

# 令和元年度省エネ法に基づく 報告書等の作成について(貨物)

---

国土交通省 総合政策局

環境政策課

令和元年5月

# 0.報告書類等

## ●中長期計画書及び定期報告書の提出

関東管内の特定輸送事業者の皆様は、中長期計画書及び定期報告書を**毎年度6月末日**までに、最寄りの運輸局 交通政策部環境・物流課等にご提出下さい。

## ●報告様式

次のHPよりダウンロードできます。

国土交通省HP

省エネ 輸送事業者

検索



[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei\\_environment\\_tk\\_000002.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000002.html)

## ●報告書類作成にあたってのご案内

### 中長期計画書

作成支援ツールを作成しましたのでご利用ください。中長期計画書の様式が改正されたため、新様式(R2.4配布版)にて作成をお願いします。

### 定期報告書

定期報告書の様式が更新されたため、平成30年度報告分は新様式(R1.5配布版)にて作成をお願いします。新作成支援ツールを使用する際は、これまで使用していた作成支援ツールの過年度データを取り込んだ後にご利用ください。

# 1.中長期計画書の作成

様式第3 (第5条関係)

※受理年月日	
※処理年月日	

## 中長期計画書

地方運輸局長 殿

年 月 日

企業の代表者以外の者が省エネに係る諸手続の委任を受ける場合は委任状を添付。  
既に委任状を提出している場合は、その写しを添付。

住 所 ○○県○○市○○町○○番地  
法人名 株式会社省エネ運送  
代表者の役職名 代表取締役  
代表者の氏名 省エネ太郎 印

判断基準の目標であるエネルギーの消費原単位又は電気需要評価原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減させることを達成するための中長期計画を作成してください。

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第102条の規定に基づき、次のとおり提出します。

特定輸送事業者指定番号																				
事業者名																				
貨物輸送区分	1. 鉄道による貨物の輸送 2. 事業用貨物自動車による貨物の輸送 3. 自家用貨物自動車による貨物の輸送 4. 船舶による貨物の輸送																			
主たる事務所の所在地	〒 電話 (        -        -        ) FAX (        -        -        ) e-mail (        )																			
中長期計画書の提出免除の希望	中長期計画書の提出頻度の軽減の条件に該当しており、当該条件を満たす限り、翌年度以降は下記の計画期間中の中長期計画書の提出免除を <input type="checkbox"/> 希望する																			

該当する区分を○で囲む。

FAX、e-mailについては、利用可能な場合記載して下さい。

中長期計画書の提出免除の条件を満たし、提出免除を希望する場合はチェックして下さい。

# 1. 中長期計画書の作成

## I 計画期間

2019年度 ~ 2023年度

当該年度から3~5年程度

主要なものを記載して下さい。

## II 計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

対 策	計 画 内 容	実施時期	エネルギー使用 合理化期待効果 (原油換算 kl/年)
新型機関車の導入	新形式電気機関車 30両	2019~2022年度	○kl/年
低燃費車の導入	ハイブリッド車 5台 トップランナー基準達成車 10台	2019年度 2021年度	原単位○%向上
新造船の導入	省エネ型新造RORO船の導入 1隻	2021年度	○kl/年
エコドライブの実施	年4回運転者向けのエコドライブ研修会の実施 デジタコ走行データによる個別指導の実施	毎年度	○kl/年
配船の効率化	積載効率向上及び復路貨物の確保	毎年度	原単位○%向上

kl/年だけでなく、原単位等他に適切な単位、指標がある場合にはこれを用いることも出来ます。またあくまで見込み値で構いません。

判断基準の取り組むべき措置等、計画期間中に実施可能な取り組みを中長期計画書IIの対策欄に記載してください。

## III 前年度計画書との比較

対 策	削 除	理 由
省エネ機器の導入	低燃費タイヤ 500本	実施済み
対 策	追加された計画	理 由
	該当なし	

初年度の記載は不要であり、2年度目以降から記載して下さい。

# 1.中長期計画書の作成

## IV その他計画に関連する事項

〇〇グループでは、グループ会員全社が環境基本対策にしたがって、環境に優しい取組を進めています。

参考資料：

〇〇グループ環境基本対策

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
  - 2 該当事項はその直前に付してある番号を○で囲むこと。
  - 3 計画書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
  - 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
  - 5 IIの「計画内容」の欄については、対策の種類別に記入すること。
  - 6 IIの「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、当該計画内容の実施により期待されるエネルギーの使用の合理化効果を記入すること。なお、記入の単位は、原則として原油の数量に換算して「k l」により記入すること。
  - 7 IIIには、IIについて前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。
  - 8 IVには、IIの欄に記入した計画に関連する上位の計画（グループ企業全体に関連するプロジェクト、全体計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。また、この欄のみでは記入が困難な場合には、関係資料を添付すること。

# 1.中長期計画書作成支援ツール\_\_作成の手順

## (1)実行環境

- 本ツールはMicrosoft Excel 2016/2013/2010で動作します。

## (2)ツールの実行方法

- ツール起動時にセキュリティオプションを表示して、「このコンテンツを有効にする」を選択して使用してください。



図 コンテンツの有効化(Excel 2016 の例)

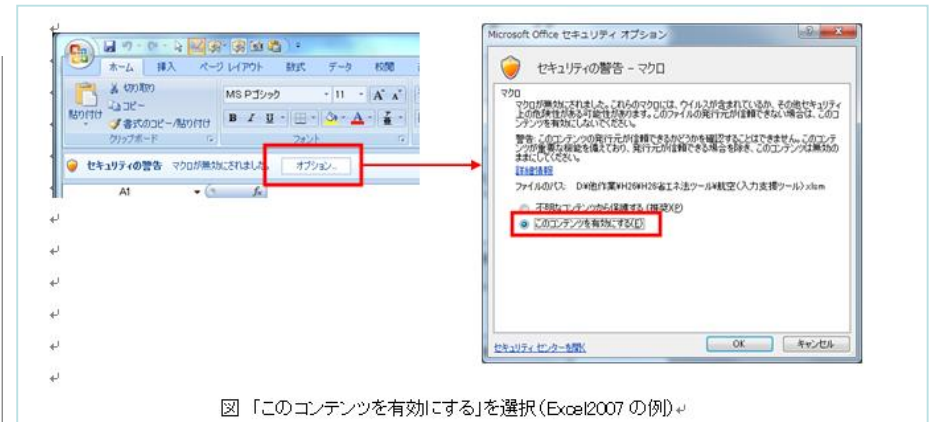


図 「このコンテンツを有効にする」を選択(Excel2007 の例)

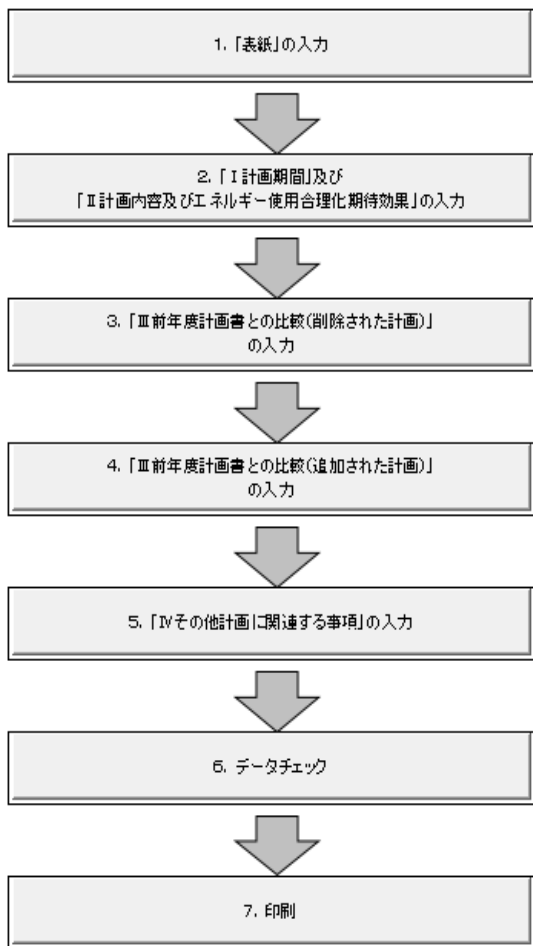
## (3)作成の手順

- 基本的な作成の手順は、「表紙・項目 ( I ~ IV ) への入力」→「データのチェック」→「印刷」の手順となっています。

# 1.中長期計画書作成支援ツール\_\_入力画面一覧

## 中長期計画書入力手順表示画面

### 中長期計画書作成支援ツール Ver. 2.0



## 表紙

※事業者情報入力

## 項目 I II

※計画期間、計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果入力

## 項目 III (削除)

※前年度計画書から削除された計画入力

## 項目 III (追加)

※前年度計画書に追加された計画入力

## 項目 IV

※その他計画に関連する事項入力

## エラーリスト

※検出されたエラーを画面に出力

## 2. 定期報告書過年度データ取込\_\_年度等設定

手順①

### 定期報告書作成支援ツール

①最初に報告した年度に設定してください。  
※昨年度と同じ。

本日の届出・報告に関する支援ツール  
(2019年5月配布版)

従来の定期報告書作成支援ツールを使用し、  
**今回はじめて、この支援ツール(2019年4月配布版)を使用する場合は、報告対象年度指定後に、「過年度データ取込」を行ってください。**

1  
開始年度の設定  
2006年 (平成18年)

2  
報告対象年度を指定してください  
2018年度

- ・入力する定期報告書の年度を正しく選択してください。
- ・各表に過年度の数値が入力されている場合には、プルダウンメニューで年度を選択したタイミングでそれらはクリア(消去)されます。
- ・入力の途中で中断する場合にはデータを保存し、再開する場合には途中まで入力したデータがクリア(消去)されてしまいますので、入力年度の再選択は行わないでください。

②報告する実績年度を選択してください。2018年度!

3  
過年度データ取込

③クリックして、昨年度の定期報告書作成支援ツールを選択してください。

連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量の入力がある

《連携省エネルギー措置について》  
連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量の入力がある場合は、このチェックボックスにチェックを入れると連携省エネルギー措置に関連する入力欄や補助シートが編集可能になります。

表紙～各表を入力

新規作成支援ツールをダウンロードしてください。

国土交通省HP 定期報告書作成支援ツール令和元年5月配布版

[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei\\_environment\\_tk\\_000002.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000002.html)



## 2.定期報告書過年度データ取込\_\_完了確認

手順②

### 定期報告書作成支援ツール

省エネ法の届出・報告に関する支援ツール  
(2019年5月配布版)

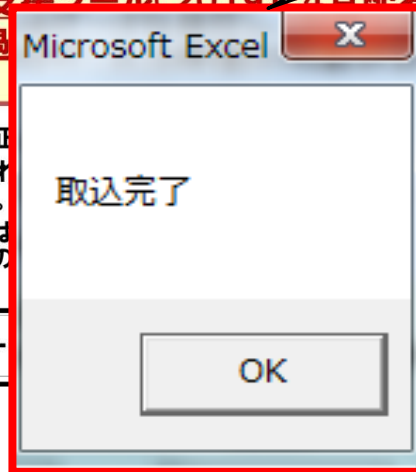
完了したことを確認してください。

従来の定期報告書作成支援ツールを使用し、  
**今回はじめて、この支援ツール(2019年5月配布版)を使用する場合は、報告対象年度指定後に、「過年度データ取込」ボタンをクリックしてください。**

開始年度の設定 開始年度:  
2006年 (平成18年)

報告対象年度を  
指定してください 2018年度

- ・入力する定期報告書の年度を正しく入力してください。
- ・各表に過年度の数値が入力された場合は、それらはクリア(消去)されます。
- ・入力の途中で中断する場合は、入力したデータはクリア(消去)されてしまいます。



報告対象年度を選択したタイミングで  
「過年度データ取込」ボタンをクリックして、  
入力済みのデータが取り込まれます。

過年度データ取込

連携省エネルギー措置を踏まえた  
エネルギー使用量の入力がある

《連携省エネルギー措置について》  
連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量を入力がある場合は、このチェックボックスに入力すると、連携省エネルギー措置に関する欄や補助シートが編集可能になります。

表紙～各表を入力

連携省エネ計画を提出し、認定を受けている場合は、連携省エネ措置を踏まえた報告が可能です。チェックを入れると、連携省エネ措置の報告に関する部分の編集が可能となります。

●エラーが出た場合には、最寄りの運輸局等までご連絡ください。

## 2.定期報告書過年度データ取込\_\_反映確認

手順③

データチェックボタン  
(ファイルを開じる前に必ず押して下さい!)

第5表  
印刷

第5表 過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位及び電気需要平準化評価原単位の変化状況

### 1. エネルギーの使用に係る原単位

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	5年度間 平均原単位 変化
エネルギーの使用に 係る原単位	0.324	0.332	0.334	0.34	0	
前年度比(%)		㉠-1 102.3%	㉠-1 100.6%	㉠-1 101.7%	㉠-1	100.1%
連携省エネルギー措置を 踏まえたエネルギーの使 用に係る原単位	0	0	0	0	0	
前年度比(%)		㉠-2	㉠-2	㉠-2	㉠-2	-

第5表に過年度のデータが移行されているかチェックしてください。

# 2.定期報告書の入力\_事業者情報入力

表紙

## 定期報告書

提出先の地方運輸局長を選択してください。

関東運輸局長 殿

提出年月日を記載してください。

水色のセルに入力！

西暦 2019 年 6 月 17 日

住所 東京都千代田区霞が関2-1-3  
 法人名 株式会社 国土交通省  
 代表者の役職名 代表取締役社長  
 代表者の氏名 国交 太郎

代表者印を押印してください。

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第103条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。

「特定輸送事業者指定通知書」に記載された運輸局から指定された番号を記入してください。

特定輸送事業者指定番号	0	0	0	0	0	4	1	3	2	
特定排出者番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
事業者名	株式会社 国土交通省						4	4	1	1
貨物輸送区分	1. 鉄道による貨物の輸送 ②. 事業用貨物自動車による貨物の輸送 3. 自家用貨物自動車による貨物の輸送 4. 船舶による貨物の輸送									
該当する区分を選択してください。	〒100-89188433 東京都千代田区霞が関2-1-3									
主たる事務所の所在地	電話 ( 03-5253-8111 ) FAX ( 03-5253-1550 ) e-mail ( OO@mlit.go.jp )									

環境省HPより検索(特定排出者コード検索)できます。  
<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/search/>

注)入力忘れ多い！

政府統計の総合窓口HPより検索できます。  
 (日本標準産業分類検索)  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/htoukeib/TopDisp.do?bKind=10>

電話・FAX・e-mail を記載してください。

# 2. 定期報告書の入力\_エネルギーの使用量

第1表

第1表 エネルギーの使用量

1. エネルギー使用量及び連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量等

エネルギーの種類	単位	2019年度 使用量				CO2排出量 (t-CO2)	連携省エネルギー措置を踏まえたCO2排出量 (t-CO2)	CO2排出量 須白算出	連携省エネルギー措置を踏まえたCO2排出量 須白算出
		エネルギー使用量	連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量	エネルギー使用量(GJ)	連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量(GJ)				
揮発油	kl	0	kl	0	GJ	0	GJ	0	GJ
重油	kl	0	kl	0	GJ	0	GJ	0	GJ
ジェット燃料油	kl	0	kl	0	GJ	0	GJ	0	GJ
軽油	kl	9,400	kl	354,380	GJ	24,299	GJ	0	GJ
A重油	kl	0	kl	0	GJ	0	GJ	0	GJ
B・C重油	kl	0	kl	0	GJ	0	GJ	0	GJ
液化石油ガス(LPG)	t	0	t	0	GJ	0	GJ	0	GJ
液化天然ガス(LNG)	t	0	t	0	GJ	0	GJ	0	GJ
石炭(原料炭)	t	0	t	0	GJ	0	GJ	0	GJ
石炭(一般炭)	t	0	t	0	GJ	0	GJ	0	GJ
石炭(脈連炭)	t	0	t	0	GJ	0	GJ	0	GJ
都市ガス(CNGを含む)	千m3	0	千m3	0	GJ	0	GJ	0	GJ
電気事業者	千kWh	0	千kWh	0	GJ	0	GJ	0	GJ
空間買電	千kWh	0	千kWh	0	GJ	0	GJ	0	GJ
夏季・冬季における 電気事業者との協働供給	千kWh	0	千kWh	0	GJ	0	GJ	0	GJ
夜間買電	千kWh	0	千kWh	0	GJ	0	GJ	0	GJ
上記以外の買電	千kWh	0	千kWh	0	GJ	0	GJ	0	GJ
自家発電	千kWh	0	千kWh	0	GJ	0	GJ	0	GJ
その他	千kWh	0	千kWh	0	GJ	0	GJ	0	GJ
合計GJ				354,380	GJ	24,299	GJ	0	GJ
原油換算kl									
前年度原油換算								0	kl
前年度原比(%)								98%	

入力に際しましては、「Q&A集」もご参照ください。

作成支援ツールの表示は、小数点以下を四捨五入した数値になりますので、0.5に満たない数値を入力すると「0」と表示されます。

連携省エネ取組を行っていない場合は、赤枠の中のみ記載となります。

燃料消費量を燃料別に記載してください。メタノール、エタノールといった化石燃料でないものは、エネルギー使用量の報告対象に含まれません。該当が無い場合は、「0」を入力して下さい。

klからtへ換算します。青で囲んでいる数字を転記してください。

t→kl換算 tを入力してください

種類	係数	t	kl
A重油	1.20		
B・C重油			
...B重油	1.18		
...C重油	1.08		

kl→t換算 klを入力してください

種類	係数	kl	t
LPG	0.98		

★で囲んでいる数字を転記してください

灯油はこの欄に記載します

この値は第9表で使用します。

地域の都市ガスの発熱量をガス会社に確認し、このセルに単位発熱量をご記入ください。自動で計算されます。

(自己発電)  
(連携事業者で使用した分)

# 2.定期報告書の入力\_使用した電気

第1表入力・計算補助

## 1 使用したエネルギーの入力(貨物)

### ① 電気(二酸化炭素排出係数)

一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気を使用している場合は、国が公表する電気事業者ごとの排出係数を入力してください。それ以外の者から供給された電気を使用している場合は、実測等に基づく適切な排出係数を入力してください。排出係数を算定できない場合は、環境大臣・経済産業大臣が公表する係数(代替値) 0.512 tCO2/千kWhを入力して下さい。



エネルギー名	電気事業者ごとの排出係数、買電量を入力してください				買電 熱量GJ (GJ)	うち夏季・冬季にお ける電気需要平準 化時間帯	CO2 排出量 (t-CO2)	うち夏季・冬季にお ける電気需要平準 化時間帯
	(▼から事業者を選択)	二酸化炭素の実排出係数 (tCO2/千kWh)	買電量 (千kWh)	夏季・冬季における電気 需要平準化時間帯				
昼間買電	東京電力エナジー パートナー(株)	0.475	11	5	109.67	49.85	5.225	2.375
夜間買電			4		37.12			
昼間買電								
夜間買電								
			昼間	11	5	49.85	5.225	2.375
			夜間	4		37.12	1.9	
上記以外の買電					0		0	

供給を受けている電気事業者を選んで下さい。  
なお、このセルは一般電気事業者(東京電力エナジーパートナー等)又は特定規模電気事業者(PPS)を選択します。

特定電気事業者、卸電気事業者及び他工場の自家発電を購入した場合のみ記入してください。

夏期(7~9月)及び冬期(12~3月)の8~22時における買電量を記入してください。

→ 「第1表(1)」に計算結果が反映されます。

入力した数値は、第1表電気事業者の使用量の欄に反映されます。

## 2.定期報告書の入力\_\_輸送用機械器具の使用状況等

第2表

第2表 輸送用機械器具の概要、使用状況及び導入、改造又は廃棄の状況

器具の名称	器具の概要	使用状況	導入、改造又は 廃棄の状況
鉄道車両	従来車両 250台	10万車両走行キロ/年	年に10台程度ずつ廃棄。
	VVVFインバーター制御車両 30台	1万車両走行キロ/年	年平均2台を目標に順次導入
	ハイブリッド車両 20台	8000車両走行キロ/年	平成28年5月に3台導入
自動車	ディーゼル車 150台	3万台日	年平均5台ずつ廃棄。
	CNG車 30台	1万台日	平成27年5月以降年平均10 台導入。
	トップランナー燃費基準達成 車両 30台	1万台日	平成29年7月に5台導入。
船舶	従来船舶 10隻	3000万トンキロ	
	スーパーエコシップ 1隻	300万トンキロ	平成28年3月導入。
省エネ機器	低燃費タイヤ 120本	すべて装着済み。	平成28年6月導入。
省エネ機器	排ガスエコマイザー3個	すべて装着済み。	平成28年度以降、順次導 入。

## 2.定期報告書の入力\_\_輸送トンキロ

第3表

データチェックボタン  
(ファイルを開く前に必ず押して下さい！)

第3表  
印刷

前

第3表 貨物ごとに当該貨物の重量に当該貨物を輸送する距離を乗じて得られる量を算定し、当該貨物ごとに算定した量を合算して得られる量

	2018年度		対前年度比(%)
貨物ごとに当該貨物の重量に当該貨物を輸送する距離を乗じて得られる量を算定し、当該貨物ごとに算定した量を合算して得られる量	㊦-1	29,000万t・km	105%
貨物ごとに当該貨物の重量に当該貨物を輸送する距離を乗じて得られる量を算定し、当該貨物ごとに算定した量を合算して得られる量(連携省エネルギー措置をふまえたもの)	㊦-2		-

単位に注意してください。

輸送トンキロ:

原則として一運行毎の実車距離と輸送トン数を乗じた値を、一年間で合算した値を記載してください。

※基礎データの収集方法や算出方法については記録を残すようにしてください。

エネルギー消費原単位: エネルギー使用量 ÷ 輸送トンキロ

電気需要平準化評価原単位: 電力需要平準化時間帯買電量評価後のエネルギー使用量 ÷ 輸送トンキロ

## 2.定期報告書の入力\_\_輸送トンキロの算定

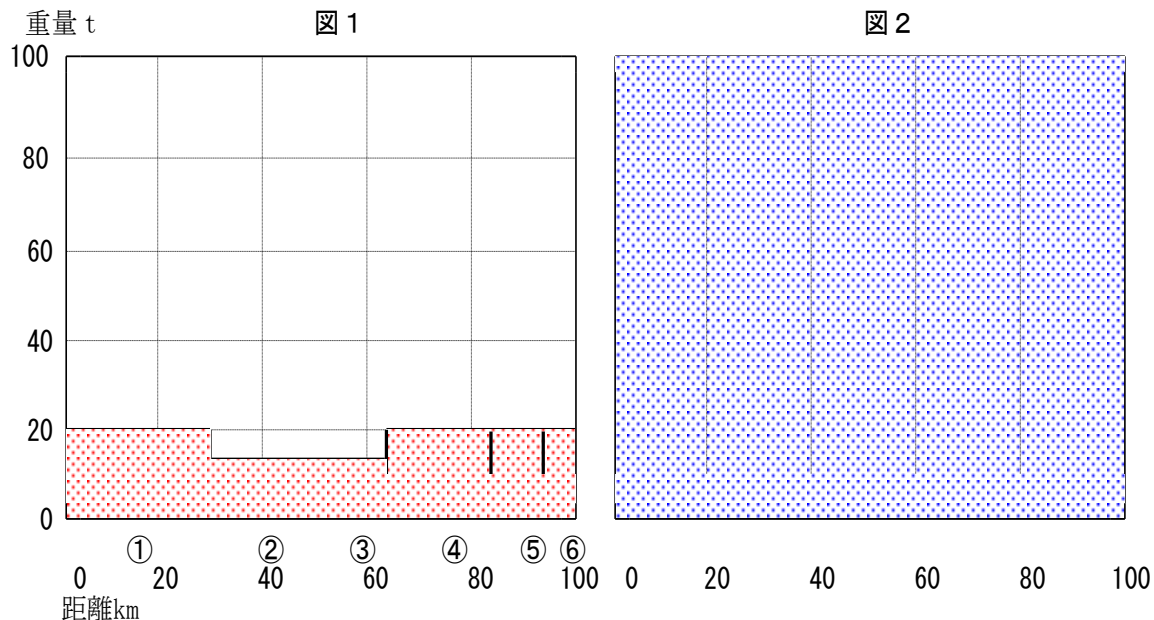
### ●「トンキロ」算定の基本

「トンキロ」は、荷物の重量の合計と、輸送距離の合計とを掛け合わせることで求められません。  
図1のように、1回ごとの荷物重量と、1回ごとの輸送距離を掛け合わせたものの合計値で求めます。  
正しく計算しないと、図2のように莫大な輸送量(トンキロ)となってしまいますから、ご注意!!

【わかりやすい例】(合計が100tと100kmになる場合)

- ①20tの荷物を30km運んだ…600t・km
- ②10tの荷物を25km運んだ…250t・km
- ③10tの荷物を10km運んだ…100t・km
- ④20tの荷物を20km運んだ…400t・km
- ⑤20tの荷物を10km運んだ…200t・km
- ⑥20tの荷物を5km運んだ…100t・km

合計100t      100km      1,650t・km



正  $①+②+③+④+⑤+⑥=1,650 \text{ t} \cdot \text{km}$       誤  $100 \text{ t} \times 100 \text{ km} = 10,000 \text{ t} \cdot \text{km}$

※図1の方法で算出ができない場合は、**みなし輸送トンキロ**で算出することが可能。

**[総輸送トン] × [総実車キロ] ÷ [延実働車数]**

上記の例にあてはまると… **100t (総輸送トン) × 100km (総実車キロ) ÷ 6台日 (延実働車数) = 1,666 t・km**



# 2.定期報告書の入力\_原単位前年度対比

第4表

第4表 エネルギーの使用に係る原単位及び電気需要平準化評価原単位

## 1. エネルギーの使用に係る原単位

	2018年度	対前年度比(%)
エネルギーの使用に係る原単位 $= \frac{\text{エネルギーの使用量(原油換算kl)} \text{ (㉞-1)}}{\text{貨物ごとに当該貨物の重量に当該貨物を輸送する距離を乗じて得られる量を算定し、当該貨物ごとに算定した量を合算して得られる量(万t・km)} \text{ (㉞-1)}}$	0.322	94.7%
連携省エネルギー措置をふまえたエネルギーの使用に係る原単位 $= \frac{\text{連携省エネルギー措置をふまえたエネルギーの使用量(原油換算kl)} \text{ (㉞-2)}}{\text{貨物ごとに当該貨物の重量に当該貨物を輸送する距離を乗じて得られる量を算定し、当該貨物ごとに算定した量を合算して得られる量(連携省エネルギー措置をふまえたもの)(万t・km)} \text{ (㉞-2)}}$	-	-

原単位については、数値が低い方がエネルギーの使用効率が良いことになります。

100%以上の場合は、第6表(ロ)を記載してください。

連携省エネ取組を実施している場合は、連携省エネルギー措置を踏まえた原単位が入力されます。

## 2. 電気需要平準化評価原単位

	2018年度	対前年度比(%)
電気需要平準化評価原単位 $= \frac{\text{電気需要平準化時間帯買電量評価後のエネルギーの使用量(原油換算kl)}}{\text{貨物ごとに当該貨物の重量に当該貨物を輸送する距離を乗じて得られる量を算定し、当該貨物ごとに算定した量を合算して得られる量(万t・km)} \text{ (㉞-1)}}$	0.322	94.7%
連携省エネルギー措置をふまえた電気需要平準化評価原単位 $= \frac{\text{連携省エネルギー措置をふまえた電気需要平準化時間帯買電量評価後のエネルギーの使用量(原油換算kl)}}{\text{貨物ごとに当該貨物の重量に当該貨物を輸送する距離を乗じて得られる量を算定し、当該貨物ごとに算定した量を合算して得られる量(連携省エネルギー措置をふまえたもの)(万t・km)} \text{ (㉞-2)}}$	-	-

電気標準化評価原単位も記載されます。

100%以上の場合は、第6表(二)を記載してください。

# 2. 定期報告書の入力\_原単位経年推移

第5表

第5表 過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位及び電気需要平準化評価原単位の変化状況

## 1. エネルギーの使用に係る原単位

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	5年度間 平均原単位 変化
エネルギーの使用に係る原単位	0.324	0.332	0.334	0.34	0.321	
前年度比(%)		Ⓐ-1 102.3%	Ⓑ-1 100.6%	Ⓒ-1 101.7%	Ⓓ-1 94.6%	99.8%
連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用に係る原単位	0	0				
前年度比(%)		Ⓐ-2	Ⓑ-2	Ⓒ-2	Ⓓ-2	-

100%以上の場合は、第6表(ロ)を記載してください。

99%を超えた場合には、第6表(イ)を記載してください。

## 2. 電気需要平準化評価原単位

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	5年度間 平均原単位 変化
電気需要平準化評価原単位	0.324	0.332	0.334	0.34	0.321	
前年度比(%)		Ⓐ'-1 102.3%	Ⓑ'-1 100.6%	Ⓒ'-1 101.7%	Ⓓ'-1 94.6%	99.8%
連携省エネルギー措置を踏まえた電気需要平準化評価原単位	0	0				
前年度比(%)		Ⓐ'-2	Ⓑ'-2	Ⓒ'-2	Ⓓ'-2	-

100%以上の場合は、第6表(二)を記載してください。

5年経過後に99%を越えた場合には、第6表(ハ)に記載してください。

## 2.定期報告書の入力\_\_原単位が改善されない場合の理由

第6表

データチェックボタン  
(ファイルを閉じる前に必ず押して下さい!)

第6表

第6表 エネルギーの使用に係る原単位及び電気需要平準化評価原単位が改善できなかった場合の理由

1. 過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位が年平均1%以上改善できなかった場合は(イ)、又はエネルギーの使用に係る原単位が前年度に比べ改善できなかった場合は(ロ)にその理由

(イ)の理由
※記載例: 物流の需要の変化から、少量・小口輸送が進み、積載率が低下したため。
(ロ)の理由
※記載例: 猛暑の影響で、冷蔵冷凍車におけるアイドリングストップが例年より励行できなかったため。

2. 過去5年度間の電気需要平準化評価原単位が年平均1%以上改善できなかった場合は(ハ)、又は電気需要平準化評価原単位が前年度に比べ改善できなかった場合は(ニ)にその理由

(ハ)の理由
※記載例: 物流の需要の変化から、少量・小口輸送が進み、積載率が低下したため。
(ニ)の理由
※記載例: 猛暑の影響で、冷蔵冷凍車におけるアイドリングストップが例年より励行できなかったため。

入力時に「ALTキー」+「ENTERキー」で改行できます。

(イ)及び(ロ)共に該当する場合、双方記載してください。

第5表の「5年度間平均原単位変化」の数値が99%を超えた場合に、記載してください。  
※数値は、提出開始から5年度目以降に表示されます。

第4表の原単位が対前年度比で100%以上だった場合に、記載してください。

(ハ)及び(ニ)共に該当する場合、双方記載してください。

# 2.定期報告書の入力\_判断基準の遵守状況

データチェックボタン  
(ファイルを開く前に必ず押して下さい！)

第7表  
印刷

前ページ 次ページ  
メニュー

第7表 エネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況

対象項目	取組方針の策定	省エネ推進体制・責任者の設置	責任者による取組の状況(計画の策定、報告等)	省エネに関する従業員教育実施
取組み方針の作成とその効果等の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 策定している <input type="checkbox"/> 策定していない	<input type="checkbox"/> 全ての部門で設置している <input type="checkbox"/> 大半の部門で設置している <input checked="" type="checkbox"/> 一部の部門だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<input type="checkbox"/> 全てを実施している <input checked="" type="checkbox"/> 大半を実施している <input type="checkbox"/> 一部を実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
	省エネ目標の設定・効果測定及び取組の見直し			
省エネ輸送用機械器具の使用	<input checked="" type="checkbox"/> 全てを実施している <input type="checkbox"/> 大半を実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<input type="checkbox"/> 該当なし <input checked="" type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない		
	省エネ運転・操縦	<input checked="" type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<input type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input checked="" type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<input checked="" type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施せず
輸送能力の高い輸送用機械器具の使用	<input checked="" type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない			
輸送能力の効率的な活用	<input checked="" type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施せず	<input checked="" type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施せず	<input checked="" type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<input checked="" type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<input checked="" type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施せず	

貨物輸送事業者の判断の基準(経産省・国交省告示)については、国土交通省HPに掲載されています。  
<http://www.mlit.go.jp/common/001266317.pdf>

遵守状況について、項目ごとに、「全てで実施している」、「大半で実施している」、「一部だけ実施している」、「実施していない」のいずれかをチェックしてください。(一部項目は実施の有無を選択)なお、輸送区分によっては、記載項目中、該当しないものもあります。その場合には、「該当なし」をチェックしてください。

## 2.定期報告書の入力\_\_その他の省エネ取組み

第8表

データチェックボタン  
(ファイルを閉じる前に必ず押して下さい!)

第8表

第7表

メニュー

### 第8表 その他実施した措置

#### 1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

措置の概要

エネルギーの使用の合理化に関し実施した措置を記載してください。

特に、判断基準に記載されていない取組の記載をお願いします。

なお、これまでに実施した措置や貴社の方法により算出した別の原単位の評価等についても、記載することができます。

#### 2. 電気の需要の標準化に資する措置に関する事項

措置の概要

電気の需要の標準化に資する措置に関し実施した措置を記載してください。

特に、判断基準に記載されていない取組の記載をお願いします。

これまでに実施した措置についても、記載することができます。

# 2.定期報告書の入力\_\_CO2排出量等

第9表

第9表 二酸化炭素の排出に係る事項

## 1. エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

	平成30年度
エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量(t-CO <sub>2</sub> )	24,800

自動的に表示されます。  
(第1表の燃料使用量入力による)

## 2. 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数の内容

第1表でCO<sub>2</sub>排出量を独自に算出した場合、または独自の単位発熱量や排出係数を使用した場合、その内容を記載してください。

## 3. 権利利益の保護に係る請求の有無

上記1.の報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第27条第1項に定める「温室効果ガス算定排出量の情報が公にされることにより、当該特定排出者の権利、競争上の地位その他正当な利益が害されるおそれがあると思料するとき」の請求に係るものであることの有無(該当するものどちらかに○をすること)

該当する番号を選択してください。

1. 有(別添のとおり)    ②. 無

[権利利益保護請求の有無]  
※有の場合、温対法様式第1の2を添付してください。  
→原則無し。

## 4. 情報提供の有無

上記1.の報告に関して地球温暖化対策の推進に関する法律第32条第1項の規定によるエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量の増減の状況に関する情報等の提供の有無(該当するものどちらかに○をすること)

該当する番号を選択してください。

1. 有(別添のとおり)    ②. 無

[排出量関連情報提供の有無]  
※有の場合、温対法様式第2を添付してください。  
(排出量とともに公表されます。)

### 3.報告書等の提出

●平成27年度より、電子申請が可能となりました。  
電子システムによる報告等を行う場合は、電子報告システムを用いるためのID番号が必要となりますので事前に使用届出書（様式第27）をご提出ください。

●中長期計画書及び定期報告書は、令和元年6月末までに、最寄りの運輸局等へ提出してください。

※郵送でも提出可能です。

会社控えが必要な場合は、切手を貼付した返信用封筒と控え分の報告書を同封してください。

（郵送の場合、通信日付印により表示された日を提出日とみなします。）

※集計作業に使用するため、紙媒体の提出と併せて電子データの送付にご協力をお願いします。